

はじめに



秋田市『プラスの循環』プランについて

1 計画策定の目的

市政推進の基本方針である本市総合計画は、時代の変化にあわせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの大局的な方向性を示すとともに、その実現に向けた具体的な政策等を明らかにすることを目的に、概ね5年ごとに見直しを行いながら定めてきました。

今回新たに定める第15次秋田市総合計画は、第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」(以下「前計画」といいます。)の基本理念や将来都市像など、その根幹となる考え方を土台とし、人口減少・少子高齢化の進行、厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題を踏まえ、県都としての経済力や活力をさらに高め、その果実を各世代の暮らし、医療、福祉、防災・減災などに充てる「プラスの循環」を生み出すための計画として、名称を「秋田市『プラスの循環』プラン」(以下「本計画」といいます。)とします。

2 前計画の検証・総括等

本計画の策定にあたっては、市民意識調査や指標の進捗管理等を通じ、前計画の検証・総括を行い、その結果を反映しています。

1 市民意識

本計画の基礎資料とするため、創生戦略をはじめ前計画のもとで実施した市の施策への評価や市民意識の変化の把握等を目的に、令和6年度に「しあわせづくり市民意識調査V」を実施しました。調査結果の要点は、以下のとおりです。

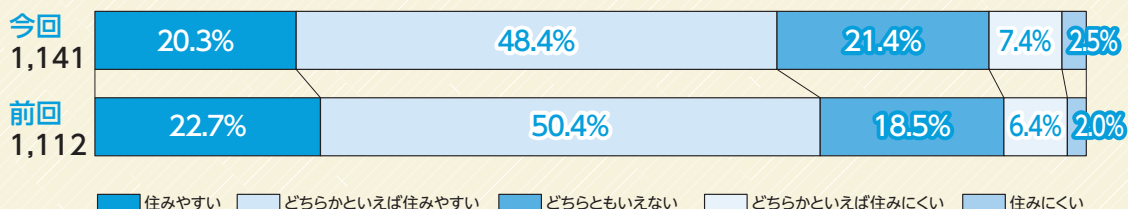
※本項目に掲載している今回調査の数値は、各設問の「無回答」を除外して集計しています。また、カッコ内の数値は、前回令和元年度調査のものです。

ア | 住みごころについて

(ア) 全体的な評価

「住みやすい」が20.3%(22.7%)、「どちらかといえば住みやすい」が48.4%(50.4%)となり、これらを合わせたよい評価の割合が68.7%(73.1%)と、全体のおおよそ7割の市民が住みやすいと感じています。

住みごころの割合



(イ) 分野別評価

分野別評価(全31項目)で「よい」「どちらかといえばよい」の割合の合計が最も高い分野は「食の安全・安心」で49.6%(52.2%)、これに「公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ」が44.8%(45.1%)、「ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み」が44.1%(42.8%)と続き、以下は「健康診断や予防接種などの受けやすさ」、「市役所の窓口サービス」、「病院などの医療機関の利用しやすさ」の順となりました。

「よい」「どちらかといえばよい」の割合の合計が高い分野 上位10項目

順位 (今回)	順位 (前回)	項目	「よい」「どちらかといえばよい」 の割合(前回調査比)
1	1	食の安全・安心	49.6%(−2.6ポイント)
2	2	公園や緑地、街路樹など緑の豊かさ	44.8%(−0.3ポイント)
3	3	ごみの収集・処理やリサイクルへの取り組み	44.1%(+1.4ポイント)
4	5	健康診断や予防接種などの受けやすさ	32.1%(−0.6ポイント)
5	6	市役所の窓口サービス	28.2%(−0.7ポイント)
6	7	病院などの医療機関の利用しやすさ	26.5%(+0.3ポイント)
7	10	まちなみなどの景観	25.3%(+2.6ポイント)
8	4	広報あきた・市政テレビ・SNSなど市政情報の得やすさ※	25.1%(−8.5ポイント)
9	9	買い物のしやすさ	23.4%(+0.2ポイント)
10	12	環境保全への取り組み	20.7%(−1.3ポイント)

※前回調査「広報あきたなど市政情報の得やすさ」との比較

一方、「どちらかといえば悪い」「悪い」の割合の合計が最も高い分野は「産業や雇用の状況」で72.2%(69.9%)、これに「冬期の除雪」が66.9%(62.3%)、「バス、電車などの利用しやすさ」が62.2%(58.4%)で続き、以下は「まちのにぎわい」、「大雨、地震など自然災害への安全性」、「観光地としての魅力」の順となりました。

「どちらかといえば悪い」「悪い」の割合の合計が高い分野 上位10項目

順位 (今回)	順位 (前回)	項目	「どちらかといえば悪い」「悪い」 の割合(前回調査比)
1	1	産業や雇用の状況	72.2%(+2.2ポイント)
2	2	冬期の除雪	66.9%(+4.6ポイント)
3	4	バス、電車などの利用しやすさ	62.2%(+3.8ポイント)
4	3	まちのにぎわい	59.8%(−0.7ポイント)
5	14	大雨、地震など自然災害への安全性	54.7%(+29.4ポイント)
6	5	観光地としての魅力	51.8%(−1.4ポイント)
7	6	経済・学術交流などの国際化の進みぐあい	48.1%(+7.5ポイント)
8	7	レジャー・娯楽などレクリエーションのしやすさ	40.4%(+1.3ポイント)
9	9	道路の整備状況	36.5%(+6.0ポイント)
10	8	高齢者・障がい者の生活のしやすさ	33.1%(−2.1ポイント)

イ | 秋田市の施策について

最も力を入れて欲しい施策については、「冬期の除雪」の割合が18.7% (17.6%) で最も高く、次いで「雇用対策」が9.9% (15.2%) で続きました。また、前回調査では上位5項目にはなかった「子育て支援」が今回は3位となり、ニーズの高まりがうかがえます。

「最も力を入れて欲しい施策」上位5項目

前回調査

順位	項目	割合(%)
1	冬期の除雪	17.6
2	雇用対策	15.2
3	商工業の振興や 地元経済の活性化	8.6
4	バス路線の維持	7.4
5	高齢者福祉	7.0
7	子育て支援	6.3

今回調査

順位	項目	割合(%)	前回との差
1	冬期の除雪	18.7	+1.1
2	雇用対策	9.9	-5.3
3	子育て支援	8.8	+2.5
4	バス路線の維持	8.5	+1.1
5	商工業の振興や 地元経済の活性化	6.4	-2.2
8	高齢者福祉	5.2	-1.8

ウ | 創生戦略事業について

(ア) 重要度および満足度

重要度が最も高いのは戦略4「子どもを生き育てやすい社会づくり」、次いで戦略1「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」で、前回調査と順位が入れ替わりしました。

満足度が最も高いのは戦略2「芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上」、次いで戦略5「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」、戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」で、前回調査と順位が大きく入れ替わりしました。

創生戦略の重要度と満足度

戦略	重要度		満足度		
	今回	前回	今回	前回	
戦略1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり	2位 19.0	1位 29.0	5位 -21.4	5位 -38.4	
戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上	4位 7.5	4位 7.5	1位 -9.3	3位 -11.2	
戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進	5位 5.0	5位 -2.1	3位 -15.5	1位 -3.9	
戦略4 子どもを生き育てやすい社会づくり	1位 29.2	2位 28.4	4位 -21.2	4位 -18.6	
戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり	3位 12.5	3位 10.7	2位 -12.9	2位 -11.1	
※戦略1、3の戦略名は、今回と前回で異なる。	平均値	14.6	14.7	-16.1	-16.6

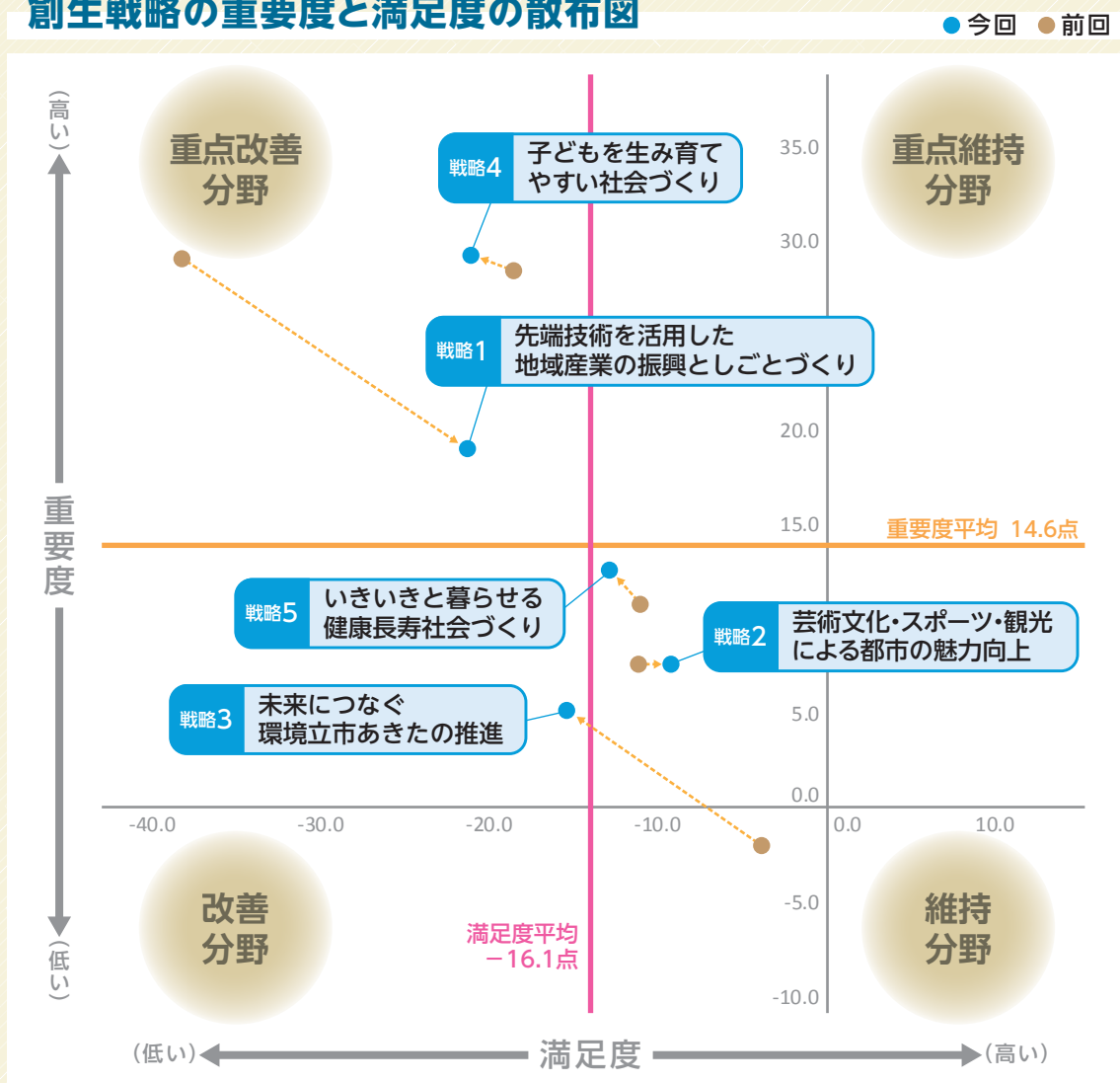
◎重要度・満足度の算出式

$$\frac{[[\text{高い(満足)}]の回答者数 \times 2] + [[\text{どちらかといえば高い(満足)}]の回答者数 \times 1] + [[\text{どちらかといえば高くない(不満)}]の回答者数 \times -1] + [[\text{高くない(不満)}]の回答者数 \times -2]}{\text{有効回答数} \times 2} \times 100$$

縦軸を重要度、横軸を満足度とする散布図において、点数を座標として置き、平均点を軸とした四象限のそれぞれを『重点改善分野』、『重点維持分野』、『改善分野』、『維持分野』とすると、戦略4「子どもを生き育てやすい社会づくり」および戦略1「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」は『重点改善分野』に位置しており、今後の一層の改善が求められる分野です。

また、戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」は、前回『維持分野』であったのに対し、今回は『改善分野』に位置していることから、重点化の必要性は相対的に低いものの、今後改善に取り組むべき課題となっています。

創生戦略の重要度と満足度の散布図



(イ) ニーズ度

各戦略のニーズ度を算出した結果、戦略4「子どもを生き育てやすい社会づくり」のニーズ度が最も高く、次いで戦略1「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」が続きました。

前回調査と比較すると、戦略1「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」は大きくニーズ度が減少した一方、戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」は大きく増加しました。その他の戦略については、概ね前回同様の結果となりました。

創生戦略のニーズ度（重要度－満足度）

戦略	0	10	20	30	40	50	60
戦略1 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり	40.4(67.4)						
戦略2 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上	16.8(18.7)						
戦略3 未来につなぐ環境立市あきたの推進	20.5(1.8)						
戦略4 子どもを生き育てやすい社会づくり	50.4(46.9)						
戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり	25.4(21.7)						



エ | 人口減少社会について

(ア) 秋田市の少子化の要因

「非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入」の割合が67.5% (66.4%) と最も高く、次いで「晩婚化の進行や婚姻数の減少」が51.6% (54.5%)、「子育て費用や教育費などの経済的な負担」が50.9% (53.5%) で続き、この3項目が5割を上回る高い割合となりました。経済面に関する項目の割合が上位にあり、経済状況が少子化に大きく影響しているとの認識がうかがえます。

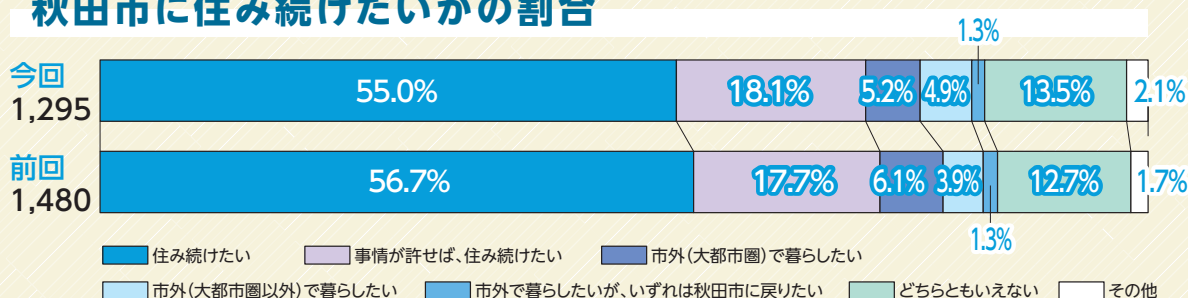
少子化の要因として影響が大きいと思うもの (割合が高い順)

前回調査			今回調査			
順位	項目	割合 (%)	順位	項目	割合 (%)	前回の差
1	非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入	66.4	1	非正規雇用など不安定な雇用環境や少ない収入	67.5	+1.1
2	晩婚化の進行や婚姻数の減少	54.5	2	晩婚化の進行や婚姻数の減少	51.6	-2.9
3	子育て費用や教育費などの経済的負担	53.5	3	子育て費用や教育費などの経済的負担	50.9	-2.6
4	子育てと仕事の両立に対する職場の理解不足	28.1	4	男女の出会いの機会の減少	28.8	+3.3
5	男女の出会いの機会の減少	25.5	5	子育てと仕事の両立に対する職場の理解不足	24.7	-3.4
6	子どもを預けにくい環境(核家族化の進行や保育施設・サービスの不足など)	22.0	6	夫婦や個人の生活を大切に する価値観を持つ人の増加	21.5	+2.6
7	夫婦や個人の生活を大切に する価値観を持つ人の増加	18.9	7	子どもを預けにくい環境(核家族化の 進行や保育施設・サービスの不足など)	20.7	-1.3
8	子育てや家事への配偶者の 協力不足	8.8	8	その他	8.3	+3.7
9	その他	4.6	9	子育てや家事への配偶者の 協力不足	7.9	-0.9

(イ) 秋田市に住み続けたいか

「住み続けたい」が55.0% (56.7%) で最も高く、次いで「事情が許せば、住み続けたい」が18.1% (17.7%) で、これらを合わせた割合は73.1% (74.4%) となりました。一方で、「市外(大都市圏)で暮らしたい」と「市外(大都市圏以外)で暮らしたい」を合わせた割合は10.1% (10.0%)、「市外で暮らしたいが、いずれは秋田市に戻りたい」が1.3% (1.3%) となりました。

秋田市に住み続けたいかの割合



(ウ) 秋田市に住み続けるために必要なこと

「雇用の場の確保」の割合が54.7% (61.6%) で最も高く、次いで「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」が43.1% (44.6%)、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が42.9% (48.9%) と4割台で続き、以下「高齢者向けの福祉・介護サービスなどの充実」、「子育て支援の充実」がともに2割台で続き、「子育て支援の充実」が新たに上位5項目に入りました。

「秋田市に住み続けるために必要なこと」上位項目

前回調査			今回調査			
順位	項目	割合 (%)	順位	項目	割合 (%)	前回の差
1	雇用の場の確保	61.6	1	雇用の場の確保	54.7	-6.9
2	若者にとって魅力のあるまちづくり	48.9	2	非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加	43.1	-1.5
3	非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加	44.6	3	若者にとって魅力のあるまちづくり	42.9	-6.0
4	高齢者向けの福祉・介護サービスなどの充実	29.5	4	高齢者向けの福祉・介護サービスなどの充実	25.7	-3.8
5	まちのにぎわいの創出	22.9	5	子育て支援の充実	24.6	+2.4
6	子育て支援の充実	22.2	6	まちのにぎわいの創出	23.8	+0.9

2 指標の達成状況

前計画では、将来都市像の施策ごとに指標を設定して毎年度その進捗管理を行い、翌年度以降の施策の検討などに活用してきました。令和6年度末時点の実績と前計画の将来都市像ごとの要点は以下のとおりであり、最終年度の令和7年度末時点の達成状況は令和8年度に取りまとめる予定です。

前計画策定時 比較評価	定義	指標数 (R6)	
		指標数 (R6)	構成比 (%)
S	令和7年度目標の水準を上回っている	21	34.4
A	策定時を上回っている	22	36.1
B	策定時から横ばい	1	1.6
C	策定時を下回っている	17	27.9
—	実績把握不可のため評価対象外	—	—
合計	—	61	100.0

ア 将来都市像1「豊かで活力に満ちたまち」

企業誘致関連や農業関係、関係人口*の創出・拡大関連は目標値を上回っている一方で、新規設立法人の開業率や市内大学卒業者の市内就職率、観光客入込数などは、前計画策定時を下回っています。

主な指標

指標	策定時	令和6年度末	令和7年度目標	評価
企業誘致件数および誘致済企業等の新增設件数	82件 (H27～R元年度)	105件 (R2～R6年度)	88件 (R3～R7年度)	S
農業法人数(認定農業者)	49経営体 (R元年度)	76経営体	70経営体	S
秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件 (R元年度)	104,937件	24,000件	S
開業率 (新規設立法人数/法人数)	4.3% (H27～R元年度平均値)	3.5% (R2～R6年度平均値)	4.7% (R3～R7年度平均値)	C
市内大学卒業者の市内就職率	23.6% (R2年3月卒)	23.4% (R7年3月卒)	33.3% (R8年3月卒)	C
観光客入込数	7,456,537人 (R元年)	6,992,335人	7,456,537人	C

イ 将来都市像2「緑あふれる環境を備えた快適なまち」

環境保全関連は目標値を上回っているものが増えている一方で、道路の整備状況の満足度や年間バス利用者数は、前計画策定時を下回っています。

主な指標

指標	策定時	令和6年度末	令和7年度目標	評価
市民一人1日当たりの家庭系ごみ (資源化物・水銀含有ごみを除く) 排出量	509g (R元年度)	476g	約480g	S
道路整備状況の満足度	68.7% (R元年度)	62.7%	75.0%	C
年間バス利用者数	7,245,554人 (R元年度)	5,941,696人	7,500,000人	C

*関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

ウ 将来都市像3「健康で安全安心に暮らせるまち」

全体的に年々改善しているものが多くなっている一方で、危機管理体制の確立は、前計画策定時を下回っています。

主な指標

指標	策定時	令和6年度末	令和7年度目標	評価
がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	77.6 (H30年)	74.1 (R5年)	69.8 (R6年)	A
自主防災組織などによる防災訓練参加者数	7,431人 (R元年度)	6,821人	7,431人	C

エ 将来都市像4「家族と地域が支えあう元気なまち」

福祉関連や保育所等の待機児童数、市民交流サロンの講座参加者数などは前年度を上回って推移している一方で、あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)は、前計画策定時を下回っています。

主な指標

指標	策定時	令和6年度末	令和7年度目標	評価
年度末における保育所等の待機児童数	60人 (R元年度)	0人	16人	S
市民交流サロンの講座参加者数	349人 (R元年度)	612人	473人	S
あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	58人 (R元年度)	27人	58人	C

オ 将来都市像5「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

社会教育の充実、高等教育の充実は目標値を上回っている一方で、市民文化の振興は、前計画策定時を下回っています。

主な指標

指標	策定時	令和6年度末	令和7年度目標	評価
社会教育事業参加者数	53,199人 (R元年度)	60,753人	53,199人	S
地方公共団体や民間企業等との受託事業・共同研究数	61 (H27～R元年度累計)	72 (R2～R6年度累計)	65 (R3～R7年度累計)	S
文化施設の観覧者数(秋田市民)	229,072人 (R元年度)	228,973人	229,072人	C

3 前計画からの主な変更点 (前計画の検証等を踏まえた本計画への反映等)

本市を取り巻く社会情勢の変化や市民意識調査の結果、指標の達成状況のほか、総合計画・地方創生懇話会などの意見等を踏まえ、前計画から主に次のような見直しを行っています。

ア 将来都市像

(ア) 将来都市像

- a 将来都市像の並び順を、主に「経済」や「人口の社会増」に関わること(将来都市像1)、主に「人」や「市民協働」に関わること(将来都市像2・3)、主に「暮らし」や「安全安心」に関わること(将来都市像4・5)の順番に整理し直しました。

(イ) 将来都市像1「豊かで活力に満ちたまち」

- a 政策1「商工業・サービス業の振興」の施策において、起業支援の取組をさらに進めるため、前計画の「企業の活性化の推進」を「企業の活性化と起業の促進」としました。また、若者や女性など地元定着の促進を図るため、「雇用の拡大と質の向上」を「地元就職の促進と賃金水準の向上」としました。

(ウ) 将来都市像2「多様な主体でつくる元気なまち」

- a 前計画の将来都市像4「家族と地域が支えあう元気なまち」を、家族と地域を含む多様な主体でまちづくりを進める観点から、「多様な主体でつくる元気なまち」としました。
- b 前計画の政策1「家族や地域を支える絆づくり」と政策4「市民の主体的な活動の推進」を統合し、政策1として「主体性と多様性を尊重するまちづくり」とし、「家族・地域の絆づくりの推進」は、「計画推進の基本姿勢」において整理しました。
- c 前計画の政策3「次代を担う子どもの育成」を、こどもと若者が主体となった取組を進める観点から、「次代を担うこども・若者の成長支援」とし、施策2「若い世代の育成支援」を「若者の希望の実現」としました。

(エ) 将来都市像3「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

- a 前計画の政策1「文化の創造」を、文化の創造・発展・継承を包含する「文化の振興」とし、施策2「市民文化の振興」を「市民文化活動の推進」としました。
- b 政策1「文化の振興」の施策において、前計画の「文化財の保存と活用」を、より広義の意味を持つ「文化遺産の保存と活用」としました。
- c 前計画の政策2「教育の充実」を、多くの高等教育機関が立地する本市の特徴をいかした取組を進める観点から、「教育の充実・大学等との連携推進」とし、施策として「大学等や大学生等との連携」を追加しました。

(オ) 将来都市像5「緑あふれる持続可能なまち」

- a 前計画の将来都市像2「緑あふれる環境を備えた快適なまち」を、より将来を見据えた表現として、「緑あふれる持続可能なまち」としました。
- b 政策2「都市基盤の確立」の施策において、前計画の「道路整備の推進」の目的を明確にするため、「安全安心な道路環境の整備」としました。

イ | 総合計画推進のために（計画推進の基本姿勢）

- (ア) 前計画の「計画推進にあたっての視点」を、総合計画に掲げる取組を進めるにあたり、市職員が共通して意識していくべきものとして整理し、「計画推進の基本姿勢」としました。
- (イ) 多様な市民の思いやニーズを踏まえた実効性のある企画立案、実施、評価等を行うとともに、対話を契機とした市民参加の促進を図るため、計画推進の基本姿勢として「対話によるまちづくりを推進します」を追加しました。
- (ウ) 前計画の「市民協働」と「家族・地域の絆づくり」を統合し、多様な主体が公共を支える市民協働に取り組むとともに、家族・地域・社会のつながり、絆づくりを推進するため、「市民協働と絆づくりを推進します」としました。
- (エ) 目的やターゲットを意識したわかりやすく親しみやすい広報・PRを推進するため、計画推進の基本姿勢として「伝える、伝わる広報・PRを推進します」を追加しました。

ウ | プラスの循環戦略

(ア) 戦略の名称・構成

前計画の「創生戦略」を改め、県都としての経済力や活力をさらに高め、その果実を各世代の暮らし、医療、福祉、防災・減災などに充てる「プラスの循環」を生み出すため、「プラスの循環戦略」として、5つの戦略と、戦略ごとの重点プログラムを設定しました。

(イ) 戦略1「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」

- a | 前計画の戦略1「先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり」を、企業誘致や起業、若者等の地元就職のさらなる促進を図るため、「地域産業の活力を高め、働きがいのあるしごとの場をつくる」としました。
- b | 前計画の重点プログラムⅣ「秋田港をいかした環日本海貿易の促進」と重点プログラムⅤ「先端技術を活用した地域の活性化」を、幅広く地域の強みとしていかしていくため、重点プログラムⅠ「地域の強みをいかした産業の育成・創出」に統合しました。
- c | 本市沖で洋上風力発電の建設が進むことを好機と捉え、再生可能エネルギー100%の供給を目指す工業団地の整備や再生可能エネルギー関連企業の誘致、関連産業の人材育成・地元企業の参入促進をさらに進めるため、重点プログラムⅡに「新エネルギー関連産業の集積・振興」を追加しました。
- d | 前計画の重点プログラムⅡ「都市と共生する活力ある農業の実現」を、将来にわたって持続可能な農業の実現に向け、農業者の生産力向上と新規就農者や担い手の確保を図ることを明確にするため、「生産拡大と経営安定化による持続可能な農業の実現」としました。
- e | 前計画の重点プログラムⅢ「正規雇用拡大等による雇用の質の向上」を、若者や女性、高齢者等の地元就職の促進やキャリアアップ等の人材育成、働き方の多様化などへの対応を推進するため、「地元への就業機会の拡大と人材確保・育成支援」としました。

(ウ) 戦略2「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」

- a 前計画の戦略2「芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上」を、芸術文化やトップスポーツで本市の魅力を高めながら、観光振興や移住促進、ふるさと納税等を通じて、交流人口、移住者、関係人口*の増加を図るため、「まちの魅力を高め、秋田市への新しいひとの流れをつくる」としました。
- b 前計画の重点プログラムⅢ「観光振興とセールス・プロモーションの強化」を、より戦略的な観光誘客により、国内外からの観光客の増加を図るため、「地域資源の磨き上げと戦略的PRによる観光振興の推進」とし、重点プログラムIとしました。
- c 市民や国内外に向け、本市の魅力や暮らしの豊かさなどをブランディングし、一体的に発信するため、重点プログラムⅣに「シティプロモーション*の推進と関係人口*の拡大」を追加しました。
- d 多様化する移住・定住のニーズを踏まえた戦略的な取組により、さらなる移住者の増加と定住を図るため、重点プログラムⅤに「移住・定住の促進」を追加しました。

(エ) 戦略3「こども・若者の希望が叶うまちをつくる」

- a 前計画の戦略4「子どもを生き育てやすい社会づくり」を、子育て支援のさらなる充実に加え、若者がいきいきと住み続けられる環境の実現を図るため、「こども・若者の希望が叶うまちをつくる」としました。
- b 前計画の重点プログラムI「支えあいによる子ども・子育て家庭への支援」を、子育て当事者への経済的な支援の充実や不安の解消に一層取り組むため、「安心して子どもを生き育てられる細やかな支援」としました。
- c 前計画の重点プログラムⅢ「若い世代の希望の実現」を、若者の活躍をこれまで以上に後押しするため、「若者の希望と挑戦を応援するまちの推進」としました。

(オ) 戦略4「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」

- a 前計画の戦略5「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」を、高齢者に限らず、市民の生活満足度や幸福度の向上に向け、市民の健康づくりや福祉の充実を図るため、「誰もが健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」としました。
- b 前計画の重点プログラムⅣ「将来にわたり持続可能な公共交通の実現」を、高齢者に限らず、地域全体の課題として持続可能な都市環境の形成を図る観点から、戦略5の重点プログラムⅡに移行しました。

(カ) 戦略5「災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる」

- a 防災、公共交通、環境保全などの観点から、将来にわたって持続可能で住み続けられる都市環境の形成を図るため、前計画の戦略3「未来につなぐ環境立市あきたの推進」を統合し、新たに戦略5を「災害に強く、安全安心で持続可能なまちをつくる」としました。
- b 近年、頻発化・激甚化する豪雨災害や近年の市街地におけるクマの出没といった様々な危険に対応するため、重点プログラムIに「災害に強いまちづくりの推進」を追加しました。

※関係人口 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。

※シティプロモーション 自らの住む地域に関わる当事者意識を持った人を増やし、市民をはじめ市内外の人々から、秋田市を好きになってもらう取組。

3 計画策定の背景

計画策定の背景となる人口動向や財政状況などの分析を行いました。

① 本市の人口動向と推計人口等

ア 人口動向について

本市の人口は、戦後、周辺町村との合併を経て人口が急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加を続けましたが、2003(平成15)年には減少に転じています。2005(平成17)年には河辺町・雄和町と合併して33万人に達しましたが、その後も減少が続き、現在は約29万人となっています。

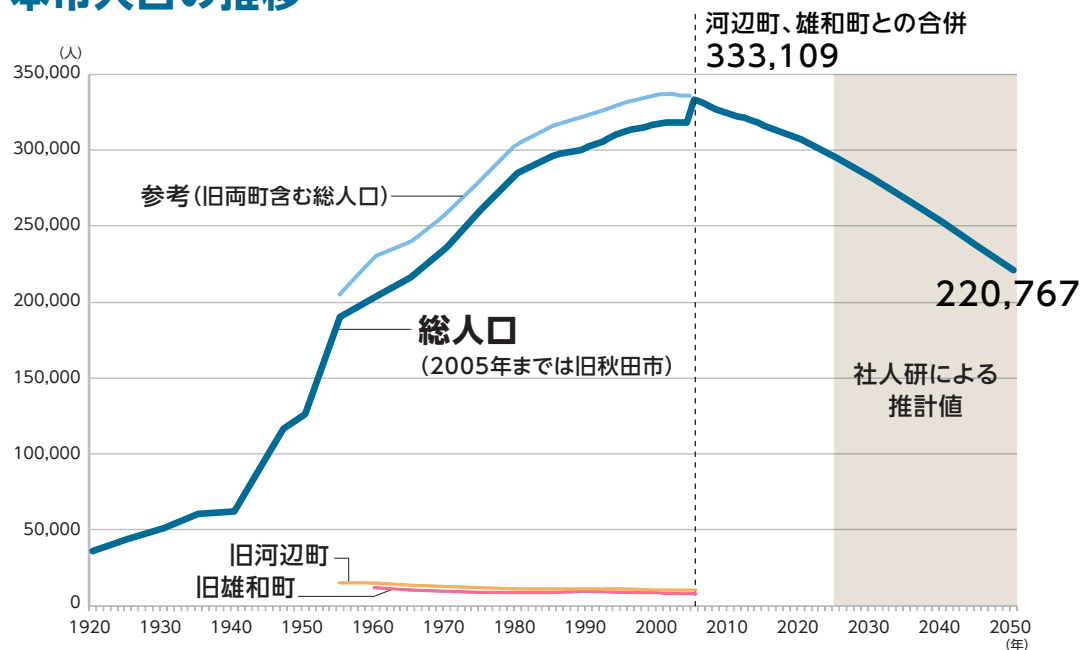
社会動態については、1980年代後半のいわゆるバブル経済期などを除き、転入超過(社会増)の傾向が続いてきましたが、2002(平成14)年以降は、東日本大震災後の一時的な転入超過を除き、転出超過(社会減)の傾向が続いています。

近年の人口移動の状況を見ると、秋田県内からの転入と東京圏への転出が相当部分を占め、年齢階級別では、転出超過数に占める「15～19歳」および「20～24歳」の割合が高くなっており、高校・大学等を卒業後、東京圏への進学者・就職者が多いことが要因と考えられます。

自然動態については、出生率低下等の影響で、1970年代以降一貫して出生数が減り続けましたが、2004(平成16)年までは平均余命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず、自然増となっていたものの、2005(平成17)年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、年々その傾向が強まっています。

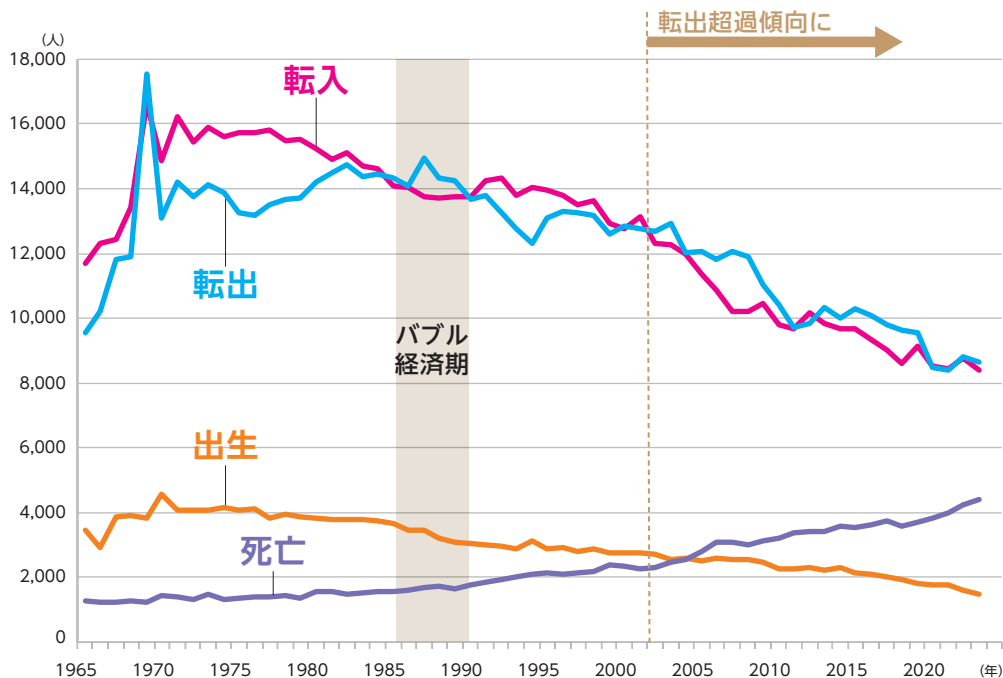
このように、若者を中心とした県外への転出超過(社会減)と、出生数の減少・死亡数の増加(自然減)が相まって進むことが、本市の人口減少の要因となっていると考えられます。

本市人口の推移



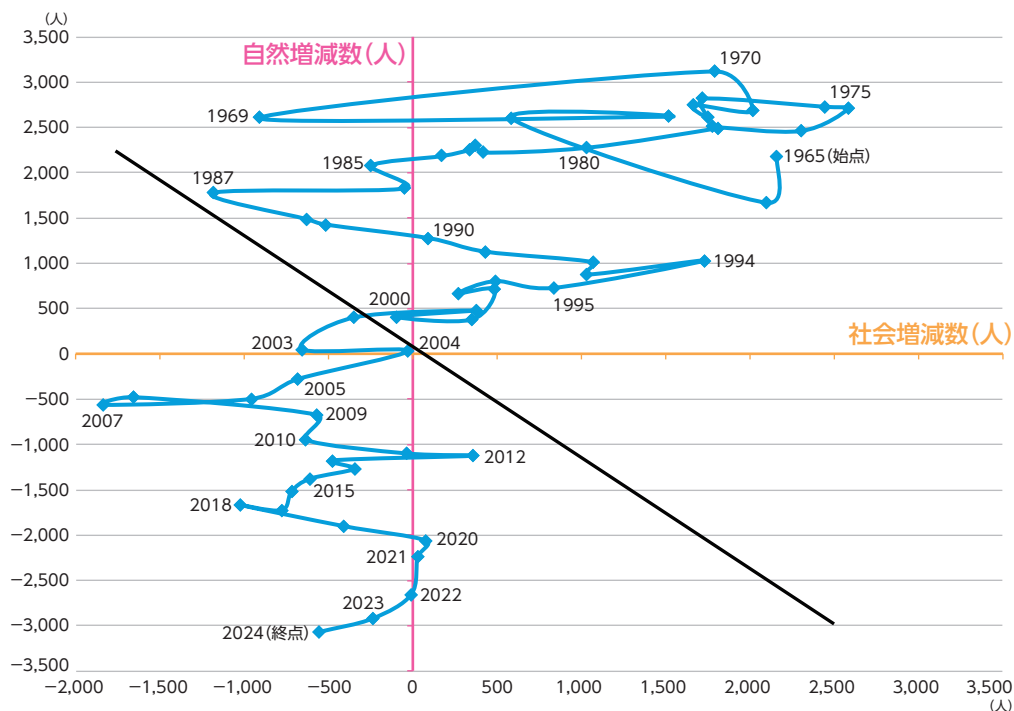
※合併前の旧河辺町および旧雄和町を含んだ場合、人口のピークは2002(平成14)年の337,246人であり、この年以降、人口が減少していることになる。
秋田市情報統計課による推計人口、社人研「日本の地域別将来推計人口」

出生・死亡数、転入・転出数の推移



出生数、死亡数、転入数、転出数は、秋田市市民課の資料に基づき、情報統計課が集計

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



イ 推計人口と目指すべき将来人口について

(ア) 推計人口

本市の人口は、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が年々強まっていることに加え、高校や大学等の卒業に伴う転出が顕著であるなど、社会減の傾向も続いています。

このような状況が続いた場合、国立社会保障・人口問題研究所によると、2020（令和2）年の人口約30万8千人が、2040（令和22）年には約25万2千人まで減少すると推計されています。

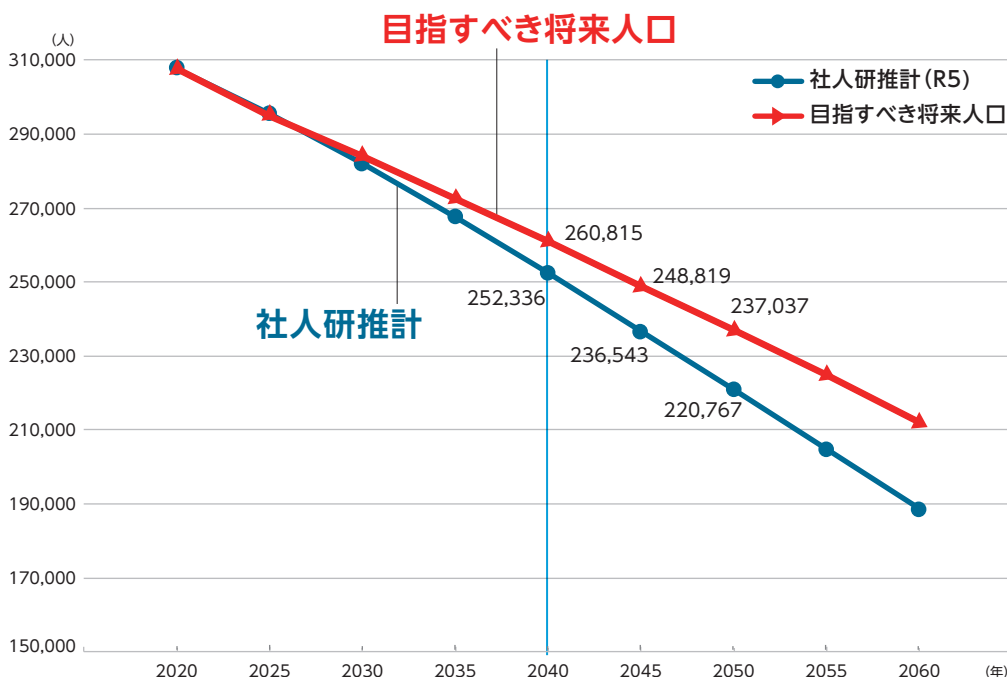
(イ) 目指すべき将来人口

この約25万2千人という人口は、1970年代後半と同規模ですが、人口構造の面からみると、年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、老年人口割合が約40%に達すると予想され、約6%だった当時と大きく異なる問題を抱えています。

こうした状況に今すぐ歯止めをかけることは困難ですが、本市の経済や医療・介護、地域コミュニティなどに与える影響等をしっかりと検証した上で、県都としての経済力や活力をさらに高め、「プラスの循環」を生み出すなど、人口減少対策に徹底して取り組む必要があります。

多様な施策を展開することにより、本市では、秋田県人口ビジョン（令和8年3月改訂）における仮定を踏まえ、合計特殊出生率は、2040（令和22）年に1.44、2050（令和32）年以降は1.66にするとともに、2030（令和12）年までに若い世代の転入・転出が均衡し、全体で転入超過に転じ、それ以降も転入超過が続くと仮定した結果である「2040（令和22）年に約26万1千人」を本市の目指すべき将来人口とするものです。

推計人口と目指すべき将来人口



2 財政状況

ア 歳入歳出の推移と主要2基金*残高の見通し

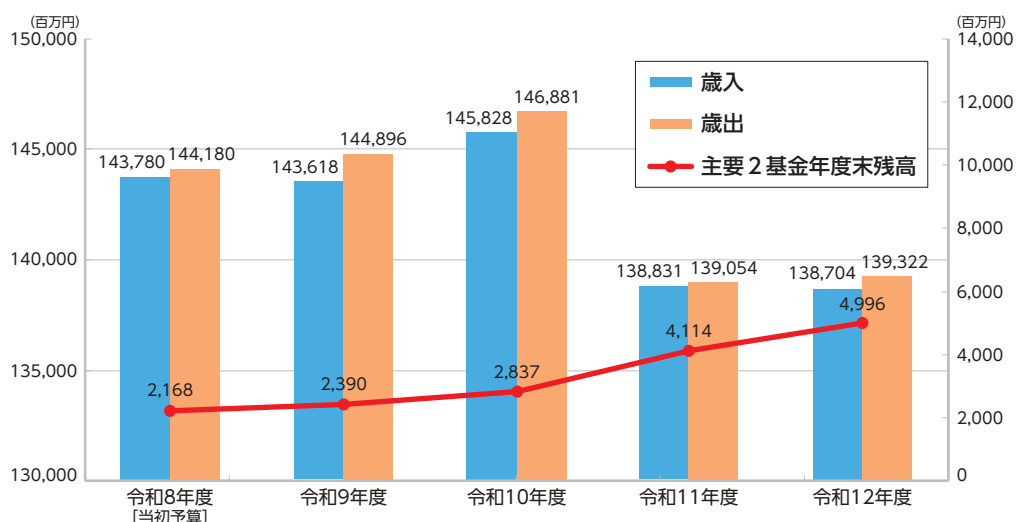
歳入は、人口減少の影響により、根幹をなす市税では、事業所税の課税要件喪失による減少が見込まれるほか、地方交付税の減少も見込まれるなど、歳入規模は縮小していくものと見通しています。

歳出は、義務的経費では、措置費*および公債費*は横ばいで推移する一方、人件費は、定年延長により退職手当が毎年度増減するものの、全体では令和9年度以降微増傾向で推移すると見込んでいます。政策経費は、全体で減少すると見込み、これらにより、歳出規模は縮小していくものと見通しています。

今後の財政状況は、毎年度、歳出が歳入を上回る収支不足の状況が見込まれます。また、財政調整基金および減債基金の主要2基金*の残高が低水準で推移していることから、歳入規模に見合った歳出構造を堅持し、基金の取崩しに依存しない財政運営とすることが課題となっています。

特に、令和8年度は、事業所税の課税要件喪失による市税の減少が見込まれるため、新規財源の開拓などによる歳入確保のほか、事業見直しなどの徹底した歳出の抑制が求められる状況となっています。

歳入・歳出の推移等



※**主要2基金** 財政調整基金と減債基金。 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金
減債基金：市債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金

※**措置費** 生活保護費や障がい者保護費、私立保育所等給付費、児童手当など、法令で定められた義務的な社会保障関係経費。

※**公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

イ | 市債[※]残高の見通し

市債[※]発行額が令和10年度まで増加するものの、市債[※]残高は減少していくと推計しています。市債[※]は、世代間負担の公平性の観点から公共事業などの財源として活用していますが、その償還が財政構造の硬直化を招く要因となることから、事業の年度間調整や発行の抑制などに継続的に取り組む必要があります。

市債[※]、公債費[※]等の見通し

(単位:百万円)

	令和8年度 [当初予算]	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
市債発行額	7,628	9,722	11,081	5,339	5,295
公債費(元金償還額)	12,551	12,798	12,469	12,177	12,077
年度末市債残高	143,401	140,325	138,937	132,099	125,317

※市債 市が、国・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金。

※公債費 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。



4 計画の期間と構成

1 計画の期間

本計画は、令和8年度から12年度までの5年間を計画期間とします。

2 計画の構成

本計画は、「基本構想」と「推進計画」の2部構成としています。

「基本構想」は、本市の総合的かつ計画的な行政経営を図るため、5年間の計画期間を通した目指す姿とそれを実現するための基本的な考え方を示すものであり、「基本構想の意義」「基本理念」「将来都市像」「総合計画推進のために」および「プラスの循環戦略」で構成されます。

「推進計画」は、基本構想で定めた基本理念を踏まえ、計画期間内の具体的な取組を示すものであり、「推進計画の意義」「計画実施にあたっての取組」「将来都市像別推進計画」「プラスの循環戦略別推進計画」「財政推計」および「地域別整備方針」で構成されます。

3 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関係

本市では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づく地方版総合戦略として、総合計画から地方創生（人口減少）に関する事項を取り込む形で、平成27年度から「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）を策定してきました。

総合戦略の基本目標や具体的な施策、指標など、総合計画と共通する部分が多いことを踏まえ、地方創生・人口減少対策の方向性をわかりやすく示し、各種施策をより力強く推し進めるため、本計画の推進計画と統合します。

平成28年度～令和2年度	令和3年度～令和7年度	令和8年度～令和12年度
第13次総合計画 「推進計画」	第14次総合計画 「推進計画」	第15次総合計画「推進計画」 (第3期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
秋田市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	第2期 秋田市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	

